

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2025年3月13日(木)

NO. 1561号

本号3頁

## 日本学術会議 国から独立した法人とし財政支援行う法案決定

国の機関である日本学術会議について、政府は国から独立した法人とする一方、必要な財政支援を行うなどとする新たな法案を、7日の閣議で決定しました。

法案では日本学術会議を国から独立した特殊法人とする一方、必要な財政支援を行うとしています。

会員は総理大臣が任命する仕組みから会議が選任する方法に改め、現在の210人から250人に増やすとしています。

また会員の選任の過程を国民に明らかにするよう努め、会議の運営の評価と監査を行う委員や監事を総理大臣が会員以外から任命するとしています。

そして、来年10月1日の法律の施行に合わせて新たな法人を設立するとしています。

日本学術会議をめぐる2020年に会議が推薦した会員候補を当時の菅総理大臣が任命しなかったことに反発が出て、政府の有識者会議が組織のあり方についての検討を行いました。

法案は有識者会議の報告書をもとにとりまとめられましたが、日本学術会議は会員選考の自主性・独立性や、安定的な財政基盤などの懸念が払拭されていないなどとする会長の談話を発表しています。

政府は法案について丁寧な説明を行って理解を得られるよう努め、今の国会で成立を目指すとしています。

### 坂井国家公安委員長 “成立に向け国会での審議に尽くしていく”

担当する坂井国家公安委員長は、閣議のあとの記者会見で「学術の向上を図り、社会の課題の解決に寄与することを目的とする法人として日本学術会議を新法で設立するものだ。国の財政負担により運営される組織として国民への説明責任を担保する仕組みにしている。成立に向け国会での審議に尽くしていく」と述べました。

### 林官房長官 “国民の期待にしっかりと応えてほしい”

林官房長官は閣議のあとの記者会見で「社会の課題の複雑化や深刻化が進み、国民生活や政策の立案に学術的な知見を取り入れていく必要性がこれまで以上に高まっている。日本学術会議の機能を強化することで国民の期待にしっかりと応えてほしい」と述べました。

### 日本学術会議 光石衛会長 “自主性などの懸念払拭されず遺憾”

日本学術会議に関する新たな法案が7日閣議決定されたことを受けて、日本学術会議は光石衛会長の談話を発表しました。談話では、「これまで日本学術会議が自主性・独立性の観点から指摘してきた懸念が払拭されていない中で法案の閣議決定が行われたことについては遺憾だ」としています。

また、内閣府に対し、「法案に関する日本学術会議の懸念に対しての見解を明らかにすることを強く望む」などとしています。

日本学術会議法案のポイント

- ▶2026年10月に特殊法人へ移行
- ▶会員選考は、首相任命から学術会議の総会決議で決める方式に変更
- ▶学術会議の政府に対する「勧告権」は維持
- ▶評価委員会が学術会議提出の自己点検評価書に意見。首相が任命する監事が業務を監督

## **2025国際女性デー 平和とジェンダー平等を**

2025年は、「国際女性デー」が国連で1975年に制定されて50周年、また、1995年の第4回世界女性会議（北京会議）で「北京宣言と行動綱領」が採択されて30周年を迎える節目の年です。「国際女性デー」は、女性の権利向上とジェンダー平等を推進する象徴的な日となり、「北京宣言と行動綱領」は、教育・経済・政治・暴力防止など12の重要課題を掲げ、各国の取り組みの指針となっています。約5万人が集った北京女性会議は、その後、世界のジェンダー政策を大きく加速しました。30周年に向けて、国連ウィメンは「あらゆる形態の暴力、差別、搾取に対抗し、女性と少女のすべての人権を守るために絶え間なく闘うこと」「制度的障壁に取り組み、家父長制を解体し、根強く残る不平等を変革し、若者を含む社会から疎外された女性と少女の声を高めること」「教育、雇用、リーダーシップ、意思決定の場への包括的なアクセスを確保することにより、権力構造を見直すこと」などを世界に呼びかけました。

これらの呼びかけを、ジェンダーギャップ指数146カ国中118位と低迷を続ける日本こそ正面から受け止める必要があります。

米軍基地が集中する沖縄で米兵による性暴力が続発しているにもかかわらず、被害者女性の尊厳を守ろうとせず、地位協定改定さえ求めない日本。世界で唯一、夫婦同姓を法律で強制し続ける日本。衆議院議員の女性比率15.7%と、初の女性参政権行使（1946年衆院選）からわずか7ポイント余の前進しかない日本でこそ、ジェンダー平等を加速させなくてはなりません。

### **「世界の女性と手をつなぎ、平和・ジェンダー平等へ」各地で集会やイベント**

国際女性デーの8日、戦争する国づくりを止め、命、暮らし、権利を守ろうと「世界の女性と手をつなぎ、平和・ジェンダー平等へ」を合言葉に全国各地で集会やイベントが行われました。

都内では2025年国際女性デー中央大会が開かれ、昨年、女性差別撤廃委員会の日本報告審議で、選択的夫婦別姓などの勧告が行われたことを受け、「国連の勧告を生かして一女性の権利を国際基準に」と題して文京学院大学名誉教授の山下泰子さんが講演しました。日本共産党の田村智子委員長がメッセージを寄せ、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を政府に迫ることや選択的夫婦別姓の今国会での実現に向けての決意を述べました。

集会に先立って銀座パレードが行われ、約100人が寒空のもと、「ジェンダー平等社会を実現しよう」「戦争する国絶対反対」「核兵器なくそう」「セクハラ禁止 パワハラ禁止」などとコールをしながらアピールしました。

## **年金制度改革関連法 描いたスケジュール通り進まず**

年金制度は、基本的に5年に1回のペースで改正されます。今年が改正の年です。ところが、自民党の坂本哲志国対委員長は11日、立憲民主党の笠浩史国対委員長と国会内で会談し、年金制度改革関連法案について党内の意見調整に時間が必要だとして、期限となる14日までの提出は困難と伝えました。政府・与党は今後も今国会の提出を模索するが、自民内には夏の参院選後への先送り論も出しています。高額療養費制度を巡る対応の二転三転に続き、年金法案も描いたスケジュール通り進まず、石破茂首相の求心力低下につながりかねない状況です。

年金制度改革案は、会社員らが入る厚生年金の積立金を使って基礎年金（国民年金）の給付水準を底上げするのが柱です。ただ、基礎年金だけの加入者にも厚生年金の積立金を充てるため、自民内から「国民の理解を得られない」との批判が出ていました。

また、パートら短時間労働者の厚生年金の加入拡大に向け、「従業員51人以上」という企業規模要件を段階的に緩和、廃止する案も柱の一つでしたが、保険料を折半で負担する中小企業側の反発もあり、自民内で慎重論が相次ぎました。

これを受けて、厚生労働省は基礎年金底上げの実施の可否を、経済情勢や財源確保の状況などを踏まえて2029年以降に判断すると軌道修正。企業規模要件の変更期間も、当初の4年間から10年間に延長するなど、当初の構想から徐々に後退して「骨抜き」になっていました。それでも自民内の慎重論は強まる一方で、党内議論は進んでいません。

自民の参院側を中心に慎重論や先送り論が強まるのは、夏の参院選への影響を懸念するためです。自民閣僚経験者は「この改革案では野党の攻撃材料になるだけだ」と。ただ、参院選後に先送りしたとしても、政治状況次第では改革のハードルはさらに上がる可能性もあります。

公明党の西田実仁幹事長は11日の記者会見で年金法案について「野党の意見も取り入れ、より良いものにしていく。しっかり盛り込んで提出するのが基本だ」と述べました。自民の鈴木俊一総務会長も「多くの政党が同じ方向を向いていくのが重要だ。理解を得られるよう丁寧に議論を進めたい」と野党による事前協議に期待を示しました。

しかし、立民の野田佳彦代表は事前協議に否定的で協議が実現するか見通せません。昭和女子大の八代尚宏特命教授（経済学）は産経新聞の取材に「政府・与党は国民に年金改革の必要性を訴えるべきだが、それを怠って先延ばしを図るのは無責任に過ぎる」と話しました。

## 高額療養費負担“引き上げ見送り”野党が追及

### 石破首相「プロセスに丁寧さなかった」

先週、二転三転の末「見送り」を決めた高額療養費制度をめぐる石破首相の決断に対して、野党が追及を強めています。

石破首相は自身の決断に至るプロセスについて「丁寧さがなかった」などと、繰り返し釈明に追われています。

立憲民主党・徳永エリ参院議員「(今回の見送りは)参議院選挙への影響を考慮して、一旦、凍結したのではないかというふうに報じられております。そんなことは、ないとは思いますが、(選挙後に引き上げを)強行することはないと、明言をしていただきたいと思いますが」

石破首相「そのようなことは、いたしません。プロセスに行き届かなかった点があったということは、深くおわびを申し上げるところでございます。私どもは選挙目当てで、このようなことをやっているのではございません。強行することも、いたしません」

石破首相は、このように陳謝を繰り返し、今後の見直しについては「患者の方が不安を抱えたまま見直すことが、あってはならないと反省している」と強調しました。

一方、自民党・公明党の幹部が10日朝、「年金改革関連法案」について協議しました。野党に対して「論点整理」を含め、協議を呼びかける方針を決めました。

この法案をめぐるっては、パートなどで働く人の厚生年金への加入を拡大する一方、中小企業などの負担が増加するもので、自民党の参議院議員を中心に、選挙への影響を懸念する声が出ています。

閣僚の一人も「高額療養費を見送れば、年金も見送らざるを得ない」と話すなど、政府・与党内では先送り論が強まっています。



『憲法いかせ！軍拡反対！選択的夫婦別姓実現 TheEND 自民党政 治 3・19 国会議員会館前行動』